

【問い合わせ先】

香川県商工労働部経営支援課

TEL:087-832-3343

【香川県制度融資のお知らせ】

中東情勢の影響で事業に支障が生じている中小企業者の方へ

経済変動対策融資

詳細は↓

(原油価格・物価高騰等対応分)

<https://www.pref.kagawa.lg.jp/keiei/kinyu/yuushi/33.html>

＜従来の経済変動対策融資との変更点＞

- ・売上高（▲10%以上→▲5%以上）及び利益率（▲10P以上→▲5P以上）の要件緩和により、利用しやすくなっています。

＜融資制度の概要＞（※取扱期間：令和8年8月31日融資実行分まで）

1. 融資対象者 (下線部は従来との変更部分)	県内で1年以上引き続いて同一事業を営む中小企業者又は組合であって、中東情勢の影響により次の要件のいずれかに該当するもの (1)～(5)は従来の経済変動対策融資と同一であり省略 (6)最近1か月の売上が直近3か年のいずれかの同期の売上高に比べて5%以上減少し、かつ、今後2か月間で見込まれる売上高の合計が直近3か年のいずれかの同期の売上高に比べて5%以上減少して、経営の安定に支障が生じているもの (7)最近1か月の売上高総利益率又は営業利益率が直近3か年のいずれかの同期の売上高総利益率又は営業利益率に比べて5ポイント以上減少し、かつ、今後2か月間で見込まれる売上高総利益率又は営業利益率の合計が直近3か年のいずれかの同期の売上高総利益率又は営業利益率に比べて5ポイント以上減少して、経営の安定に支障が生じているもの
2. 資金用途	経営の改善、安定化を図るために必要な運転資金
3. 融資金額	8,000万円以内
4. 融資期間	10年以内(据置期間3年以内) 原則として毎月元金均等償還とする
5. 融資利率	融資期間が7年以内の場合 年 1.50%(固定) 融資期間が7年を超える場合 年 1.80%(固定)
6. 信用保証	保証付 信用保証料率 年 0.40%～1.55% 経営安定関連(セーフティネット)保証が適用された場合 年 0.60%
7. 担保	必要に応じて徴求する
8. 保証人	金融機関・信用保証協会の定めるところによる
9. 取扱金融機関	百十四銀行、香川銀行、高松信用金庫、観音寺信用金庫、香川県信用組合、中国銀行、伊予銀行、愛媛銀行、四国銀行、高知銀行、阿波銀行、徳島大正銀行、商工組合中央金庫、みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行
10. 申込方法	各取扱金融機関が定める融資申込書に香川県信用保証協会が定める信用保証委託申込書及び県が定める必要書類を添えて、取扱金融機関に申し込むものとする なお、経営安定関連(セーフティネット)保証を利用する場合は、中小企業信用保険法第2条第5項に基づく市町長の認定書の添付を要する

融資の借入については、上記の取扱金融機関へご相談ください

中東情勢に係る企業影響調査 にご協力ください

香川県では、県内事業者や農畜水産事業者の皆様への中東情勢による影響や支援ニーズなどを把握するため、Webで企業影響調査を実施しています。皆様の声をお聞かせください。

回答期間：5月18日(月)～6月5日(金)

○回答方法：インターネット（香川県電子申請・届出システム）でご回答ください。

https://apply.e-tumo.jp/pref-kagawa-u/offer/offerList_detail?tempSeq=13220



※次の①～④の場合は回答不要です。

- ①影響はない
- ②不安や懸念はあるが、回答時点では具体的な影響はない
- ③影響はあるが、程度は小さい
- ④影響について分からない

香川県では、県内32の関係機関で「中東情勢に係る経済動向連絡会」を設置し、企業等の皆様の支援について連携を図ることとしました。

香川県のホームページで関係機関による相談窓口や現時点での支援策を一覧にして情報提供しています。

<https://www.pref.kagawa.lg.jp/keiei/sonota2/sonota3.html>



お問い合わせ／香川県経営支援課 ☎087-832-3343

香川県中小企業団体中央会（資料）

【香川県内 情報連絡員からの報告抜粋（4月）】

※本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員約2,600名に委嘱、香川県は48名に委嘱〕による調査結果です。調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況(前年同月比)です。

【食料品】

・中東オイル不足により資材が年明けに提出された見積より変更し上昇している。原料は値上げ変更はなく、昨年の国産米の値上げも在庫余りが生じて問屋も値段が決めれない状態である。4月からの値上げは3月初旬に決定しているため、いつ値上げして良いか試行錯誤している。大手は6月から軒並み値上げ傾向にあるが、同じようにはできないのが零細企業の状況である。出荷量、製造量とも昨年同様である。(味噌)

・日本冷凍食品協会による2月の冷凍食品生産数量は昨対102.8%となった。カテゴリー別にはフライ揚げ物類98.8%、フライ類以外の調理食品103.7%、菓子類93.5%となり、フライ類以外の調理食品のみが前年を上回り、他の2カテゴリーは前年を下回った。業態別では市販用が107.4%、業務用が94.8%という結果となった。イラン情勢により様々なものが高騰している中で、外食控えなどにより業務用が低迷しているように感じられる。また、報道にもあるように原油高により、包装資材が値上げになっていると同時に供給面では、新規案件受付停止など、価格以上に供給面に不安が出てきている。(冷凍食品)

・アメリカ・イラン情勢の影響により包材関係等が品薄となり、先行が不安である。(パン)

【木材・木製品】

・物価高に加え、中東情勢悪化の影響は大きく、生産に必要な石油由来の製品であるシンナー・ボンド・梱包資材などの急激な値上がりと出荷制限・停止が生じており、5～6月には他の原材料も含め、さらに値上がりと出荷制限が厳しくなるとのアナウンスを受け、製販ともに打撃は凄まじく、価格改定もできない状況である。対して県産木材の収穫・買付けは概ね順調であり、唯一の好材料であった。海外産木材の入荷遅れや値上がりが続く中、県産木材を利活用するものづくりで苦境を乗り越えたい。(家具)

・中東情勢の影響により石油関連の資材が不足し始めている。住宅資材の欠品が増えてきている状況下で、価格も高騰しており、ますます新築物件の減少が考えられる。(製材)

・アメリカ・イラン戦争の影響で輸入にかかる経費、材料費などの急上昇や円安が続くなど、建築材料、資材等の入手が困難になっているため着工数も減少し業況は悪化している。(木材)

【印刷】

・4月は前期に比べ、現在の時点では売上は伸びている。しかし、イラン情勢の緊迫化でナ

フサ石油由来に関わる機械の潤滑油やインキなどの激しい資材高騰が予想され、5月以降はもしかしたら資材の供給も困難である可能性が出ている。全業界が先の見えない状況になっている。(印刷)

【窯業・土石製品】

- ・ 中東情勢による原材料、輸送費等の更なる高騰及び工事関係への影響が懸念される。(生コン)
- ・ 原油不足からくる物資の停滞で、組合員にも影響が出始めた。組合としてもどうにか一助になればと努力しているが、全方向で行き詰っている。(石材加工)

【鉄鋼・金属】

- ・ 全体的な仕事の量は昨年と比べて維持できている。減りそうで減っていない。イランでの戦争の影響か、工具関係の値上がりが止まらない。材料はアルミや銅を中心に上がってきている。機械加工業者ではマシンオイルの入手が困難となり、仕事に支障が出てきている。(鉄鋼)

【その他】

- ・ 中東情勢の影響で大半のものが値上げされており、それに付いて行けていないのが現状である。(綿寝具)

【小売業】

- ・ 4月の価格は補助金の効果により安定していた。(補助金なしの場合は200円/L以上のレギュラー価格となる)依然としてホルムズ海峡が開放されないため、供給における根本的な原因の解消とはなっていない。重油の供給が十分にできない事例が発生している様子である。(石油)
- ・ 中東情勢によりLPガス価格やフレート(タンカー運賃)が先月に引続き上昇、入札物件や年間契約等は価格転嫁が厳しく空調を使用する時期までに対策を講じる必要がある。(エルピーガス)
- ・ ビニールやプラスチック製品等への中東情勢の影響が社会全体へどのように波及していくかが懸念される。すでにビニールやテープ、プラスチック製品・部材は欠品や値上げが行っており、今後の営業活動に多大な影響が出ると思われる。(電機)

【商店街】

- ・ 今年に入り、物価高もようやく落ち着くかに見られた矢先、中東情勢の混迷を引き起こし、再び、エネルギー価格の上昇や、石油由来の原材料不足への懸念が、消費者心理に大きな先行き不透明感をもたらしており、中低所得者層の財布のヒモは固く、消費にも慎重さが見られている。一方、富裕層は日経平均や米国の株価上昇や金利上昇に伴い、懐が豊かになっており、消費にも前向きな様子が窺える。景気回復の実感がない中でも、近圏への旅行需要が高まっていることから、SNSの発信効果と合わせ、香川県や高松市もその恩恵を享受して

おり、サンポート地区の賑わい創出と相まって、商店街へも多くの観光客が来街されていることもあり、通行量も右肩上がりの状況が続いている。中でも若い方の来街増加が目立って感じられる。若い世代の観光客は主に観光名所や飲食が目的であるため、土産物を扱う以外の物販店はその恩恵がほぼないものの、飲食店は地元の名物や酒類において人気を博しており、この需要に伴い、商店街内外の周辺エリアでは飲食店の開業が相次いでおり、路地裏においてまで、飲食店向きの空き店舗（区画）が埋まってきている。サンポート地区と商店街を直接結ぶ、まちなか直行バスは本年2月の運行開始から徐々に認知や利用が高まってきたはいるものの、まだまだ有効活用されてはいない様子である。試験運行期間が一旦本年7月末までではあるが、期間の延長を期待している。本年夏のさぬき高松まつりの総踊りイベントは、商店街周辺（中央通り含む）では催されず、サンポート地区のみで開催されることが決定している。（高松市①）

・イラン問題が発生し、石油関連物資の入荷困難による影響が出てきたようである。外国観光客が多く、買物客は物価高で減少傾向にある。（丸亀市①）

【建設業】

・建設業は、公共工事の下支えで改善を期待するも、慢性的な人手不足や原油原材料等のコスト増の重荷は継続している。イラン情勢を踏まえた緊急的激変緩和措置も、今後事態が長期化した場合には、より柔軟に検討し、実施していただきたい。県内企業の2025年末時点での「倒産リスク分析調査」によると、1年以内に倒産するリスクが高いとされた企業が、前年比83社増の1528社と発表されたが、当組合員も、経営維持困難による退会が数社発生している。経営基盤を内外から強化する事が不可欠であるが、こうした取組みの成否が企業の明暗を分け、二極化が進むことが懸念される。（総合建設）

・塩ビ関係資材の中で出荷制限がかかっている資材がある。当組合の資材販売では今のところ影響は少ないが、長期化すると影響は大きくなると考える。在庫のみを目的とする資材購入は控えてもらっている状況である。（水道）

「燃料油」や「石油製品」の供給状況等 について、皆様からの情報提供を受け付けます

▶ 四国経済産業局 情報提供の連絡先 (E-MAIL)



bzl-shikoku-chuto-information@meti.go.jp



▶ 情報提供いただく内容

<燃料油・潤滑油・アスファルト>

販売事業者名、契約状況(油種、数量、価格、契約期間等)、今後の調達見込みなど

<石油由来の化学品・製品等>

供給先元、対象物資、今後の調達見込みなど

※具体的な供給要請となる場合、供給元事業者の『担当者名・連絡先』が必要となります。

▶ 情報の取扱い

頂いた情報は、政府の石油製品の安定供給に向けた取組や目詰まり解消対応を目的として使用します。それ以外の目的には使用しません。また、必要に応じて、経済産業省内関係部署や関係機関に共有することがあります。

■ 関連サイト

四国経済産業局 中東情勢関連対策ポータル

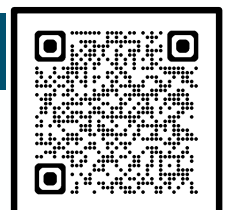
https://www.shikoku.meti.go.jp/02_soshikiinfos/00_common/middle_east/portal.html

経済産業省 情報提供受付

<https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/energysecurity/index.html>

経済産業省 中東情勢関連対策ワンストップポータル

https://www.meti.go.jp/chuto_josei/index.html



(本件に関する照会先)

日本銀行高松支店 総務課 087-825-1102

2026年5月15日

日本銀行高松支店

香川県金融経済概況

1. 概況

- 香川県内の景気は、持ち直している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は緩やかな増加基調にある。住宅投資は弱い動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

2. 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。

3月短観における設備投資（全産業）をみると、2025年度は、前年を上回る見込みとなっている。2026年度は、現時点では、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかな増加基調にある。

大型小売店の売上は、緩やかな増加基調にある。

コンビニエンスストア売上高は、堅調に推移している。

乗用車販売は、持ち直している。

家電販売は、持ち直している。

サービス消費は、回復を続けている。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

公共投資は、持ち直している。

- 企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

化学は、増加している。

食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。

汎用・生産用機械は、持ち直しの動きがみられる。

金属製品は、弱めの動きとなっている。

電気機械は、緩やかに持ち直している。

輸送機械は、生産水準が幾分上昇している。

- 雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%台半ばのプラスとなっている。

3. 金融

- 民間金融機関の貸出は、前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、前月比上昇した。

- 預金は、前年を上回っている。

- 企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を下回った。信用保証協会の代位弁済は、件数・代位弁済額ともに前年を下回った。

以 上

資料 6

JETRO

中東・イラン経済情勢

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部 中東アフリカ課

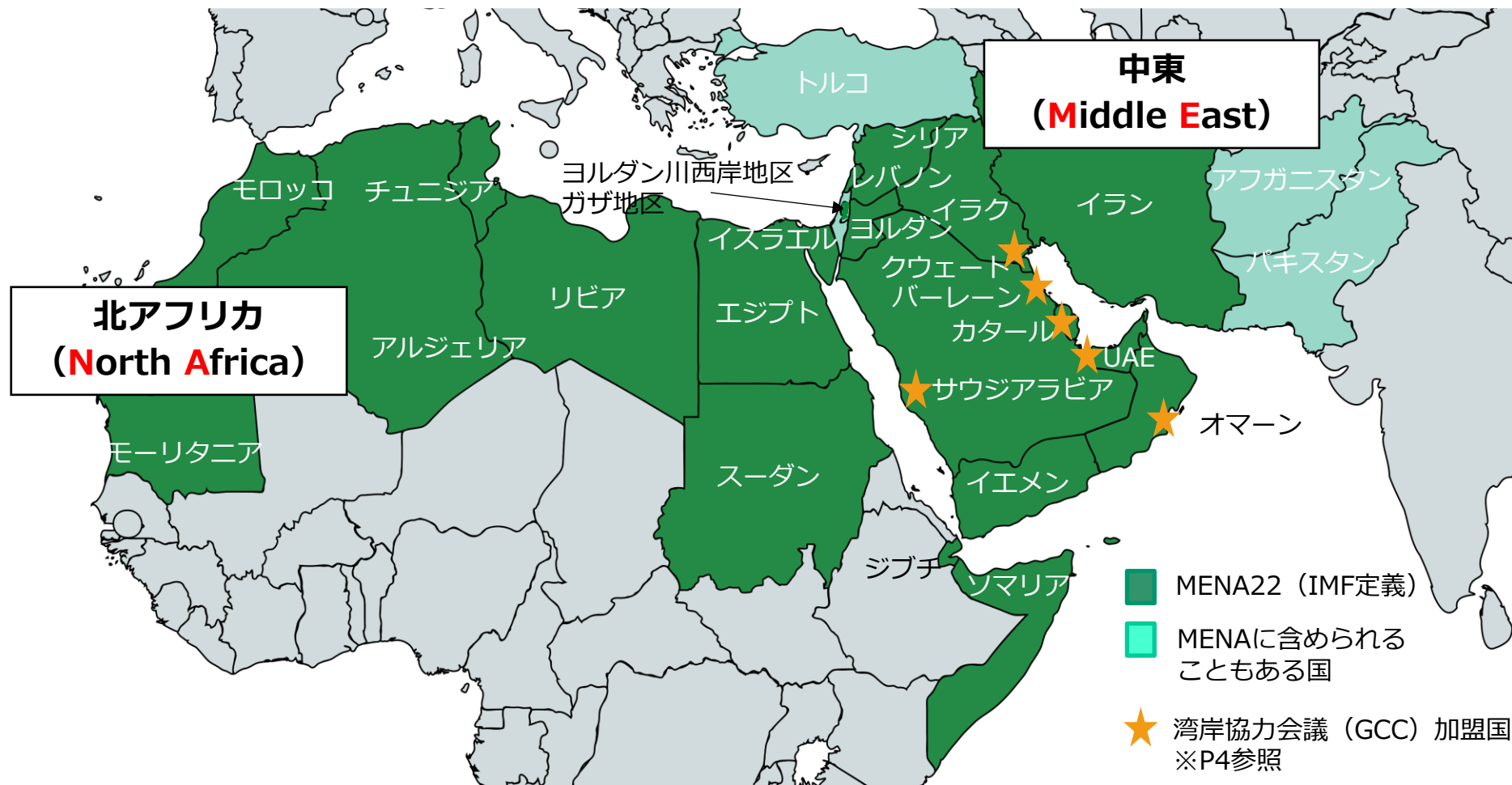
2026年5月14日

※本資料は、5月14日時点での発表を基に作成
しています。最新情報は、各国政府や国際機関
の発表などを参照してください。



1 | 中東／中東・北アフリカ（MENA）地域とは

- 「中東・北アフリカ（MENA）」地域と括られることが多い。多くの国の基盤は**イスラム教**。
- 世界の**エネルギー供給源（石油・天然ガス）**、日本は原油の**94.0%**（2025年）を中東から輸入。
- 人口増加率が高く、若年層が厚い。**新興市場／グローバルサウス**の一角としても注目される地域。



(出所) ジェトロ作成

2 | 中東の主要関係国の概況

- イランは人口が中東最大規模の約8,800万人、国土面積は第2位。
- 名目GDPはサウジアラビアが約1.4兆ドル。イスラエルとアラブ首長国連邦（UAE）が6,000億ドル超。
- 1人当たりGDPは、イスラエル、UAEは世界的にも高水準。日本を上回る。

項目 / 国	イラン	イスラエル	UAE	サウジアラビア
面積	約165万平方キロ （日本の約4.4倍）	約2.2万平方キロ （四国程度） （注1）	約8.4万平方キロ （北海道程度）	約215万平方キロ （日本の約5.7倍）
人口 （2026年、推計）	約8,793万人	約1,031万人	約1,147万人	約3,673万人
首都	テヘラン	エルサレム（注2）	アブダビ	リヤド
政体	イスラム共和制	共和制	連邦制（7首長国）	君主制
宗教	イスラム教他 （主にシーア派）	ユダヤ教 イスラム教他	イスラム教 （主にスンニ派）	イスラム教 （主にスンニ派）
主な言語	ペルシャ語	ヘブライ語	アラビア語	アラビア語
名目GDP （2026年、推計）	約3,003億ドル	約7,199億ドル	約6,216億ドル	約1兆3,900億ドル
1人当たりGDP （2026年、推計）	約3,410ドル	約6万9,800ドル	約5万4,210ドル	約3万7,810ドル

（出所）ジェトロウェブサイト（各国政府統計などを元に作成）、外務省。人口と名目GDP、1人当たりGDPはIMFの2026年推計値。

（注1）数字はイスラエルが併合した東エルサレム及びゴラン高原を含むが、右併合は日本を含め国際社会の大多数には承認されていない。

（注2）日本を含め国際社会の大多数には認められていない。

3 | 湾岸協力会議（GCC : Gulf Cooperation Council）

- 類似の王政・首長制を有する湾岸アラブ6カ国で形成（1981年発足。本部はサウジアラビアのリヤド）。防衛・経済などでの調整・統合・連携が目的。
- 域内貿易自由化、対外統一関税の導入（関税同盟）、GSO（規格認証）など。（注）
- 人口は6カ国合計で約6,100万人、資源国で1人当たりGDPは高い。外国人労働者比率が高いのも特徴。



<GCC加盟国>

- サウジアラビア
- アラブ首長国連邦（UAE）
- バーレーン
- オマーン
- カタール
- クウェート

「GCC諸国」などとまとめて呼ばれることが多い。

（注）GCC関税同盟についてはジェットロ調査レポート「[湾岸協力会議（GCC）関税同盟調査（2026年3月）](#)」をご参照ください。

4 | MENA地域には多数の資源国

- **資源国が多数**。原油、天然ガスが中心。
- 中東は世界の原油埋蔵量の**55.6%**（2024年）、原油生産量の**31.7%**（2024年）を占める。

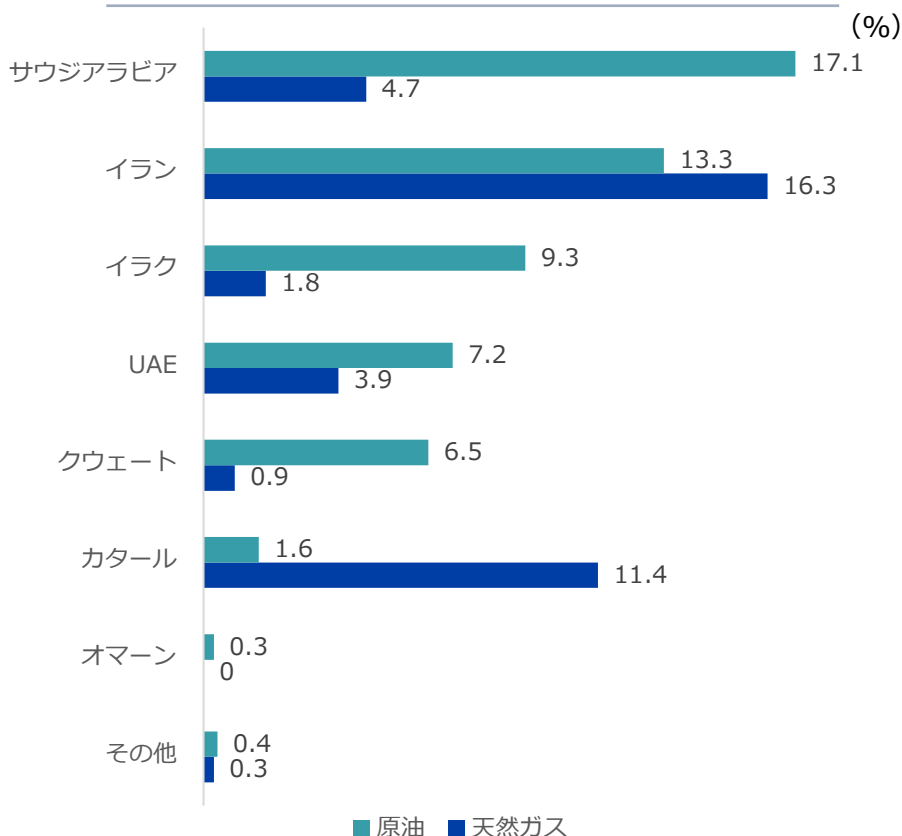
サウジアラビア	原油、天然ガス、金、銀、レアメタル、鉄鉱石、燐鉱石、ボーキサイト
カタール	天然ガス、原油
アラブ首長国連邦（UAE）	原油、天然ガス、クロム
イラン	原油、天然ガス、金、銅、銀、鉛、クロム、ボーキサイト、鉄鉱石、モリブデン
イラク	原油、天然ガス
クウェート	原油、天然ガス
オマーン	原油、天然ガス、金、銀、銅、クロム
バーレーン	原油、天然ガス
イスラエル	天然ガス
トルコ	石炭、銅、鉛、亜鉛、ニッケル、ボーキサイト、アルミニウム冶金他
ヨルダン	—
イエメン	原油、天然ガス、亜鉛
シリア	原油、天然ガス
レバノン	—
アフガニスタン	クロム

（出所）経済産業省、JOGMEC、Energy Institute公開情報などを基にジェトロ作成

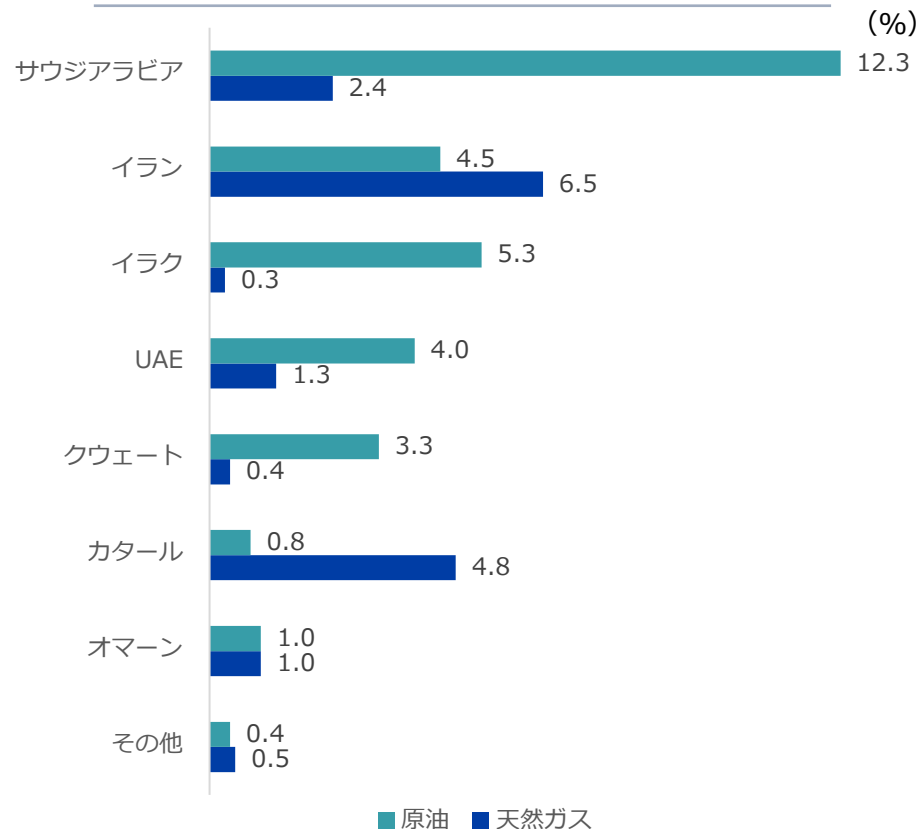
5 | 中東の資源埋蔵量、生産量シェア（原油・天然ガス）

- サウジアラビアが原油の埋蔵量世界シェアの17.1%を占める。天然ガスは中東地域で世界の埋蔵量の39.5%を占め、中でもイランが16.3%で域内最大。
- 中東地域は原油生産量の世界シェア31.7%、天然ガス生産量の世界シェア17.2%を占める。

中東の原油・天然ガスの埋蔵量シェア（2024年）



中東の原油・天然ガスの生産量シェア（2024年）



（出所）「2025 OPEC Annual Statistical Bulletin Organization of the Petroleum Exporting Countries 60th edition」を基にジェトロ作成

6 | 日本との貿易・投資動向（MENA主要国別）

- **産油国（UAE、サウジアラビア）**からは原油輸入額が大きく、**日本の大幅な輸入超過**。輸出は輸送機器が中心。
- 日本からの投資額（フロー）は近年、トルコやUAEが大きい。2025年、対UAE投資はマイナスに転じる。

日本とMENA主要国の輸出入（2025年）

（単位：100万円）（△はマイナス値）

国	日本の輸出	日本の輸入	収支
UAE	2,119,238	4,905,495	△ 2,786,257
サウジアラビア	1,065,889	3,933,285	△ 2,867,396
トルコ	514,027	153,277	360,750
イスラエル	193,154	250,586	△ 57,432
エジプト	113,111	12,292	100,819
モロッコ	47,547	47,401	146
イラン	9,650	3,421	6,229

（注1）MENA地域のジェトロ事務所所在7カ国を抽出。

（注2）各国と日本の主な貿易品目などはジェトロ貿易投資年報を参照。

（出所）財務省「貿易統計」を基にジェトロ作成

日本の対外直接投資（2023～2025年）

（単位：億円）（△はマイナス値）

国	2023年	2024年	2025年
トルコ	558	408	705
イスラエル	111	△ 78	221
サウジアラビア	△ 472	△ 305	182
エジプト	35	32	134
モロッコ	84	1	15
UAE	967	1,451	△ 572
イラン	—	—	—

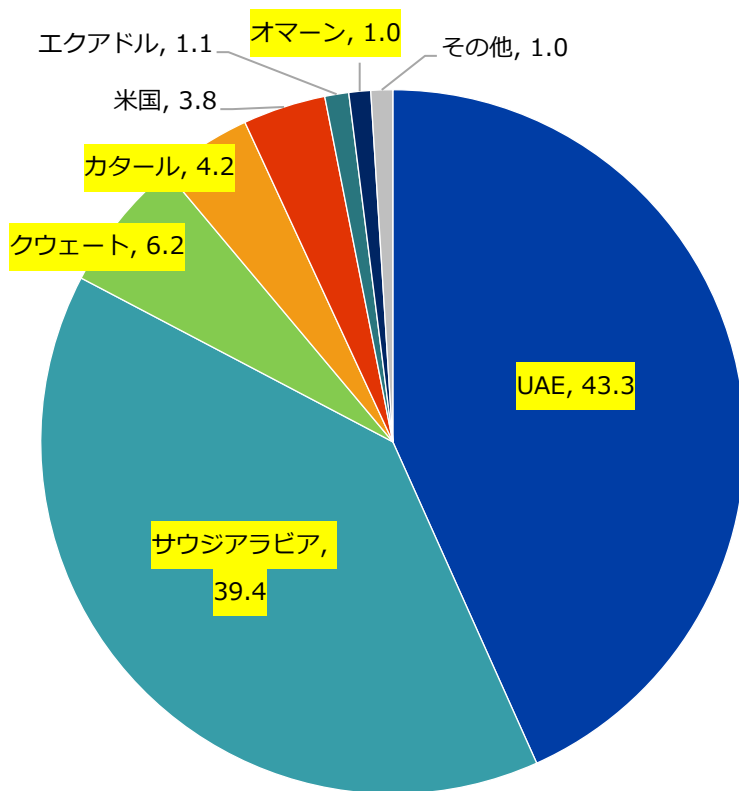
（注3）国際収支ベース、ネット、フロー

（出所）日本銀行「国際収支統計（業種別・地域別直接投資）」

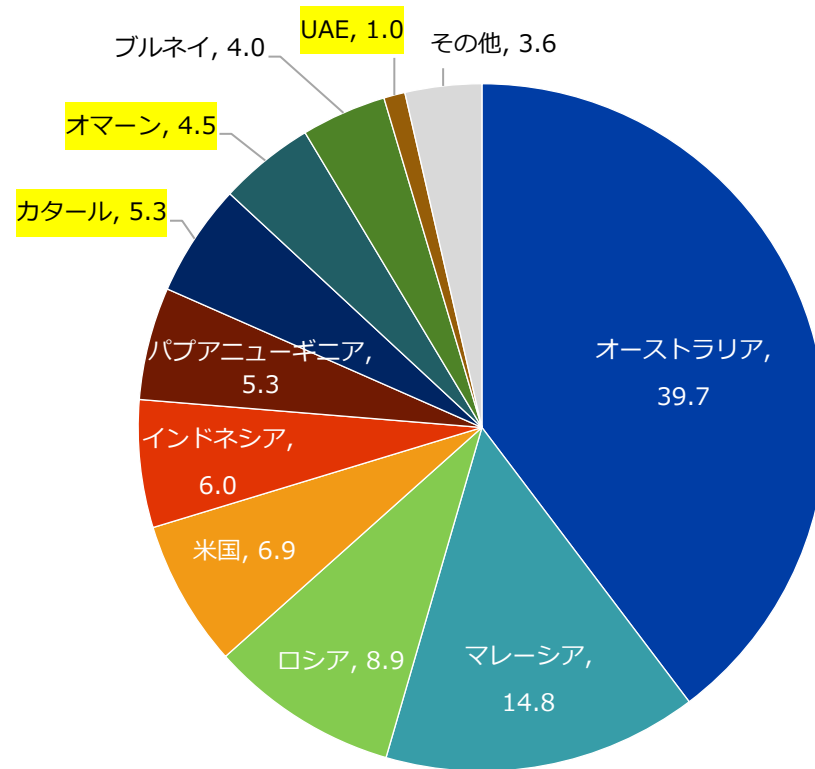
7 | 日本の化石燃料の輸入先（原油・LNG）

- 日本では化石燃料のほとんどを海外から輸入。特に**原油の中東依存度は9割を超える**。
- LNGについては、調達先の多角化が進み、中東依存度は約1割。

日本の原油の輸入先の割合（2025年・%）



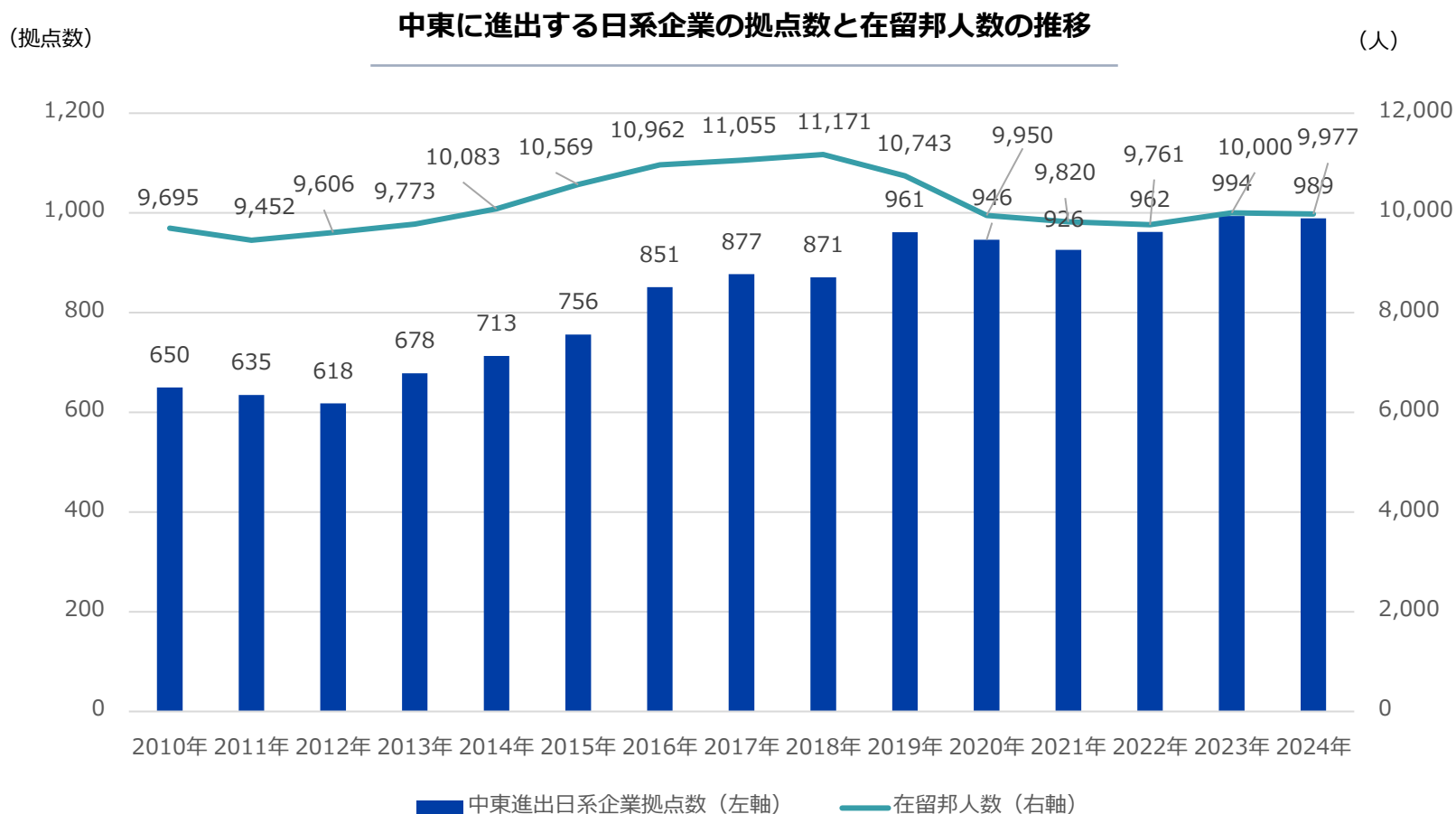
日本のLNGの輸入先の割合（2025年・%）



(注) 黄色は中東諸国
 (出所) 経済産業省資源エネルギー庁資料を基にジェトロ作成

8 | 中東進出日系企業の拠点数と在留邦人数の推移

- 中東地域に進出している日系企業の拠点数（事務所数）は増加基調で989拠点（2024年10月時点）。
- 中東在留の邦人数は1万人前後で推移。



(注) 本スライドの中東に北アフリカは含まない。

(出所) 外務省「海外進出日系企業拠点数調査」および「海外在留邦人数調査統計」を基にジェトロ作成

参考 | 中東に進出する日系企業の拠点数（2024年、国・地域別）

- 日系企業の拠点数はUAEが343（うちドバイ301）で引き続き最多。トルコ、サウジアラビアが続く。
- 過去10年では、UAEが1割強増で引き続き最多ながら、人口と経済規模の大きいトルコが3倍近く増加し、300台に。サウジアラビアは横ばい。

中東に進出する日系企業の拠点数（2024年、国・地域別）

国・地域名	企業拠点数	
	2024年	(参考) 2014年
アラブ首長国連邦	343	305
在アラブ首長国連邦大使館 管轄地域	(42)	(48)
在ドバイ総領事館 管轄地域	(301)	(257)
トルコ	302	113
在トルコ大使館 管轄地域	(30)	(12)
在イスタンブール総領事館 管轄地域	(272)	(101)
サウジアラビア	118	111
イスラエルおよびガザ地区など	88	30
カタール	32	45
オマーン（注）	23	13
イラン	21	33
クウェート	19	16
ヨルダン	18	21
バーレーン	17	19
レバノン	8	6
イエメン	-	1

(注) 計上単位が拠点数ではなく、法人数であるもの。
(出所) 外務省「海外進出日系企業拠点数調査」など

参考 | 中東の在留邦人数（2024年、国・地域別）

- 在留邦人数では、UAEが中東全体の約半数を占めており圧倒的。トルコ、イスラエルが続く。
- 過去10年では、UAEが3割強増加の一方、トルコは減少、イスラエルは横ばい。

中東における在留邦人数（2024年、国・地域別）

国・地域名	在留邦人数	
	2024年	(参考) 2014年
アラブ首長国連邦	4,775	3,543
トルコ	1,756	2,049
イスラエル	1,040	997
サウジアラビア	661	925
カタール	624	958
イラン	314	622
ヨルダン	231	332
バーレーン	187	247
クウェート	168	172
オマーン	108	143
レバノン	78	71
パレスチナ	25	-
イエメン	10	24

(注) 中東の区分は、外務省によるもの。

(出所) 外務省「海外在留邦人人数調査統計」

9 | 米国・イスラエルとイランの主な情勢

イスラエル・米国とイランを中心とした主な動き

年	月	出来事
2018年	5月	トランプ米大統領、JCPOA（イラン核合意）離脱を宣言
2020年	1月	米軍の空爆によりイラン革命防衛隊コッズ部隊ソレイマニ司令官殺害
2023年	10月	イスラム原理主義組織ハマスがイスラエルを攻撃
	11月	<ul style="list-style-type: none"> イエメンの武装組織フーシ派が日本企業の運航船を拿捕 イスラエル政府とハマス、人質の一部解放と戦闘の一時停止で合意
2024年	4月	イランがシリアの首都ダマスカスにあるイラン大使館領事部への爆撃の報復としてイスラエルへの攻撃を実施
	10月	イスラエル国防軍、イランの軍事施設を空爆
	11月	イスラエルとレバノンが60日間の停戦に合意
2025年	1月	イスラエルとハマスの停戦が発効
	3月	イスラエルがガザ地区への攻撃再開
	4月	米国とイランがオマーン仲介による第1回の間接協議実施
	6月	<ul style="list-style-type: none"> イスラエル、イラン核施設に先制攻撃、イランも反撃。米国がイランの核施設を攻撃（「12日間戦争」） トランプ米大統領、イスラエルとイランが停戦合意と投稿
	9月	トランプ米大統領とネタニヤフ・イスラエル首相が会談、「20項目のガザ和平案」を発表
	10月	ハマス、人質解放に条件付き合意
2026年	2月	<ul style="list-style-type: none"> イランと米国、間接協議をオマーンのマスカット、スイスのジュネーブで開催 イスラエルと米国がイランを攻撃、イランは湾岸諸国も対象に反撃
	4月	<ul style="list-style-type: none"> 米国がイランと2週間の停戦合意、イラン外相は「ホルムズ海峡の安全な通航」承認表明 米イラン協議は「核問題」で合意に至らず、米中央軍はイランに出入港する船舶封鎖へ イスラエルとレバノン、10日間の停戦合意が発効 米イスラエルの対イラン軍事行動から2カ月、停戦は維持も協議は膠着

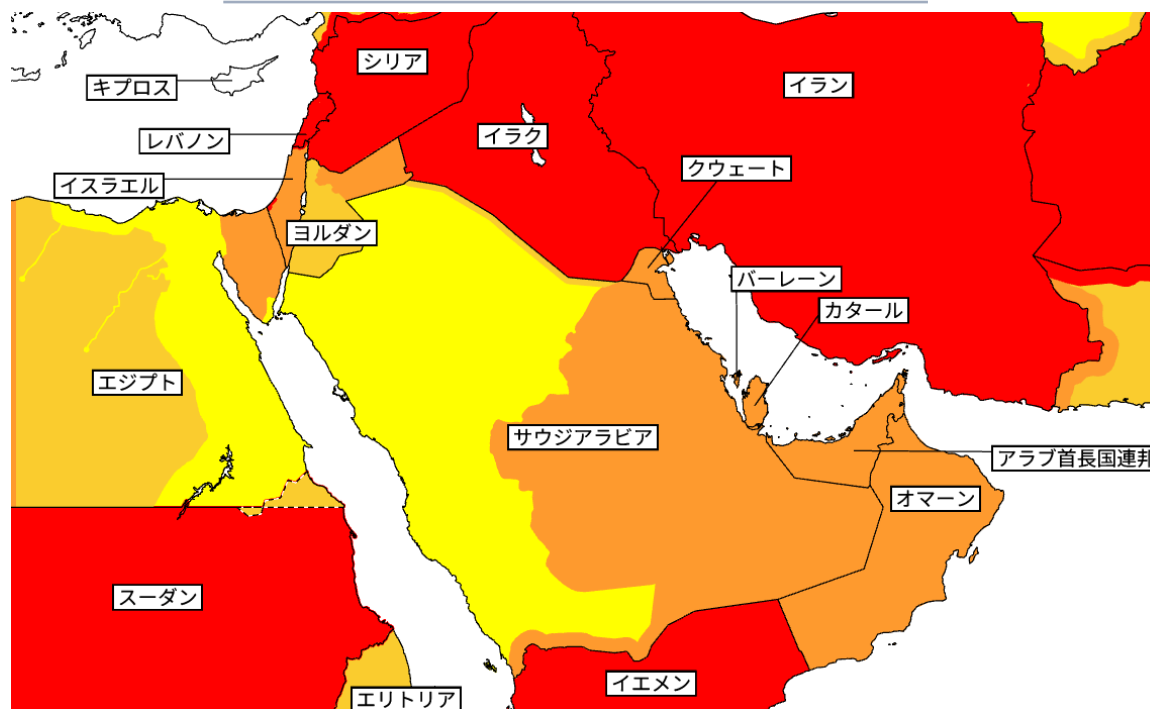
(注) 2026年5月14日時点の情報を基に作成。最新情報はジェットロビジネス短信特集「イスラエルとハマスの衝突に関する動き、各国の反応」
「イスラエル・米国とイランの衝突に関する中東情勢、各国の反応」をご参照ください。

(出所) ジェトロビジネス短信を基にジェットロ作成

10 | 中東の地政学的リスクや治安情勢

- 2023年10月以降イスラエルとハマスの衝突や紅海でのフーシ派による攻撃が地政学的リスクに。
- 2026年2月にイスラエルと米国はイランに対して攻撃を実施。イランは反撃するとともに、周辺の中東諸国を攻撃し、湾岸地域が危険レベル3に引き上げられた。5月13日に但し書きが追加され、真にやむを得ない事情がある場合は渡航・滞在を妨げないとされた。

中東地域海外安全情報（2026年5月14日時点）



(注) 黄色：レベル1（十分注意）、濃い黄色：レベル2（不要不急の渡航はやめてください）、だいたい色：レベル3（渡航中止勧告）、赤色：レベル4（退避勧告）

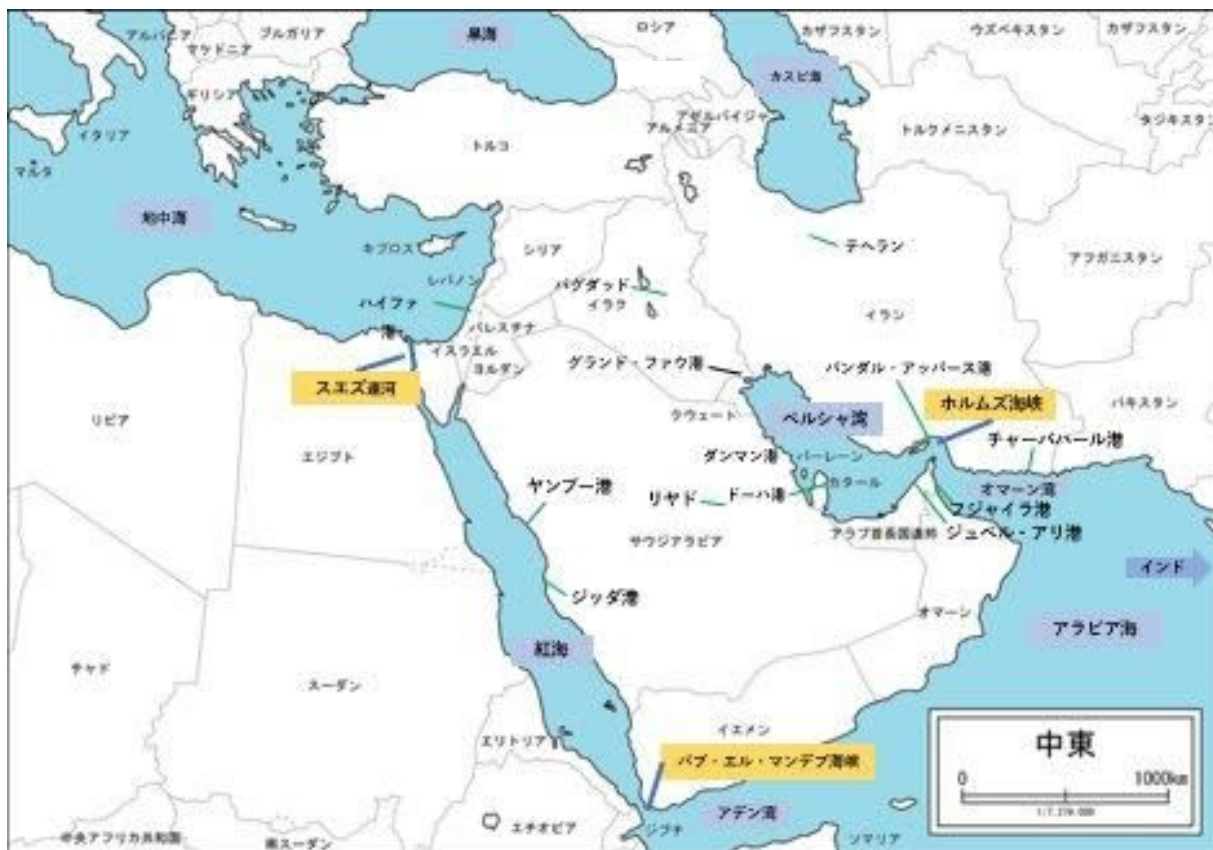
2026年5月13日時点で、UAE、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア（リヤド州、東部州のみ）、バーレーン、ヨルダンに但し書きが追加され、各国における復旧・復興に寄与する企業・団体の取組など、真にやむを得ない事情がある場合には、同国・地域へ渡航・滞在することを妨げないとした。

(出所) 外務省海外安全ホームページ（2026年5月14日時点） ※必ず最新の安全情報をご確認ください。

11 | MENA地域の国際物流の要衝 ～紅海とホルムズ海峡

- 2023年11月以降、イエメンの武装組織フーシ派は**紅海**周辺を運航する船舶を攻撃。アジア⇄欧州の海上輸送は、**南アフリカの喜望峰回りの迂回ルート利用が拡大**。国際物流に大きな影響。
- 今回の紛争で、**ホルムズ海峡**はほぼ通航停止状態。**石油・天然ガス**と関連品、**肥料**、**アルミニウム**などの世界市場への供給に大きな影響。**サウジアラビア西部ヤンブー港やUAE東部フジャイラ港など代替ルート活用の動き**。

中東諸国・地域と主な海峡・港湾の位置関係



(出所) ジェトロ作成

ホルムズ海峡の重要性

① 約38%
世界の**原油**海上貿易量のシェア

② 約19%
世界の**石油精製品**海上貿易量のシェア

③ 約19%
世界の**LNG**海上貿易量のシェア

④ 約1/3
世界の**肥料**海上貿易量のシェア
※尿素、アンモニアなど

(出所) 国連貿易開発会議 (UNCTAD)

※ **9%**
世界の**アルミニウム生産量**に占めるGCCのシェア

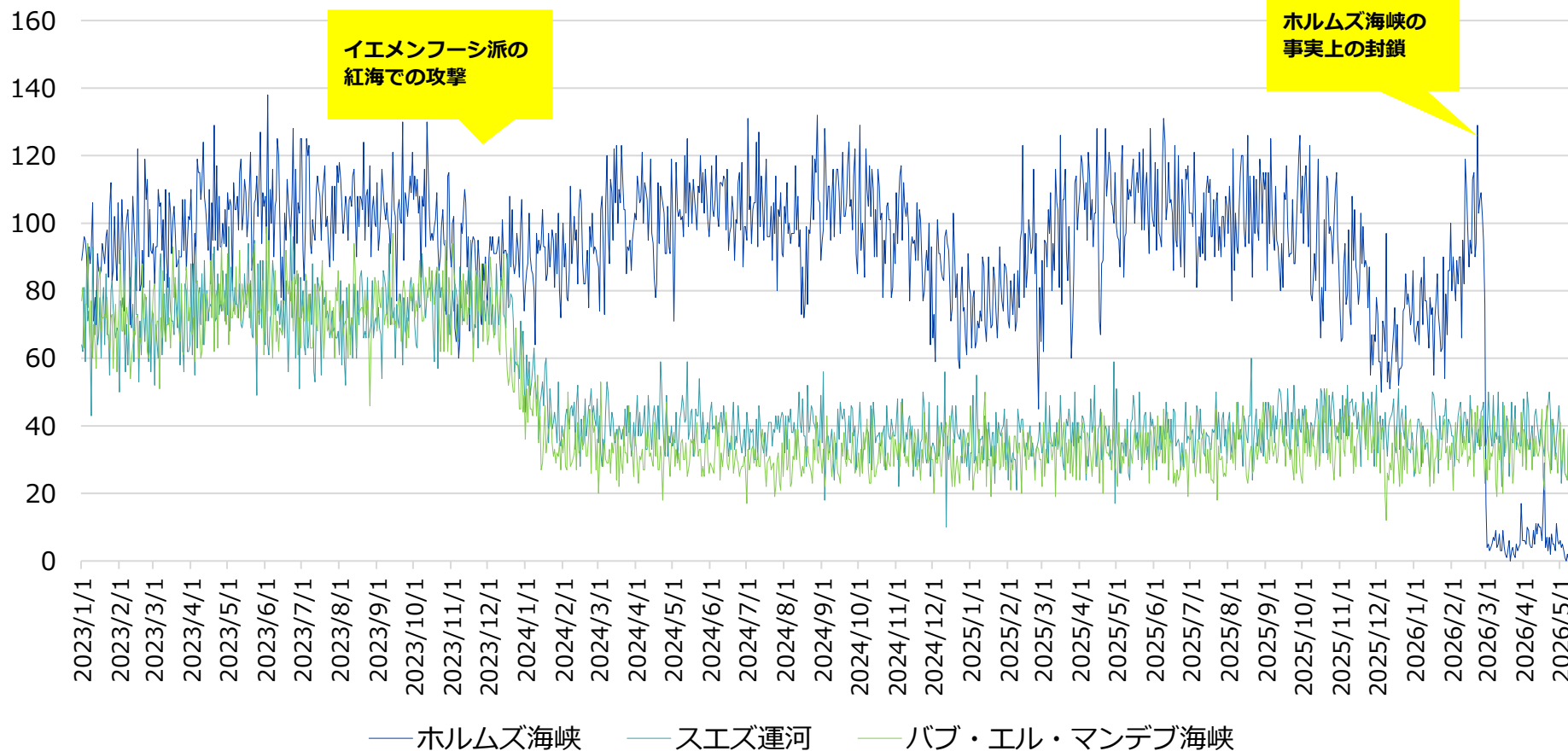
(出所) 国際アルミニウム協会 (IAI)

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

12 | ホルムズ海峡

- 2026年3月30日から5月10日までの約6週間におけるホルムズ海峡における通航隻数（1日当たり）の平均は6.6隻、前年同期の104.5隻から激減。2025年の1日当たり平均は93.7隻。
- 紅海でのイエメンのフーシ派による船舶攻撃により、2023年以降、スエズ運河の通航も減少。

中東のチョークポイントでの通過隻数（1日当たり）の推移



— ホルムズ海峡 — スエズ運河 — バブ・エル・マンデブ海峡

(出所) IMF Portwatchを基にジェットロ作成

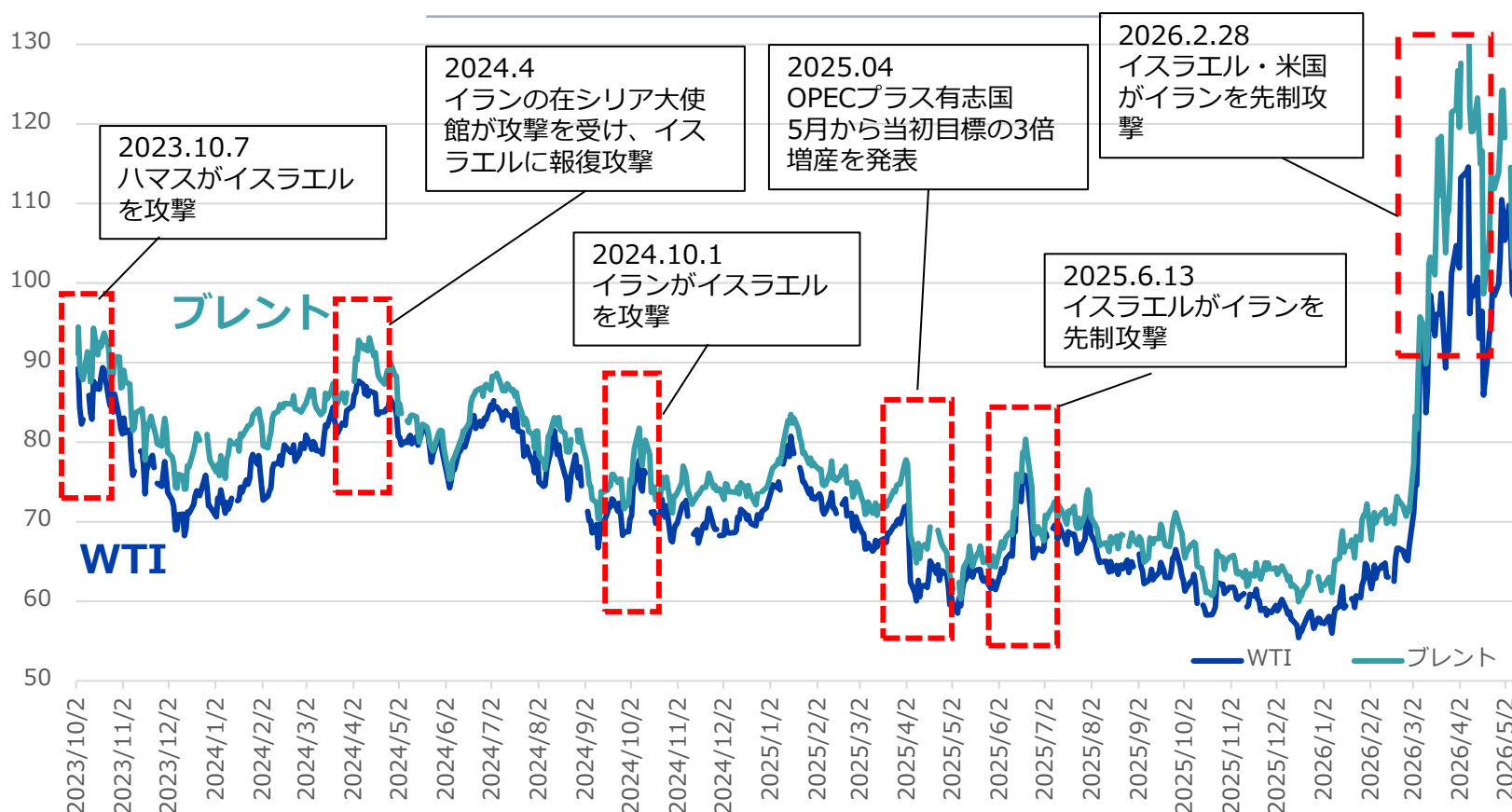
(注) 本統計はAIS（船舶自動識別装置）に基づいており、AISを停止して航行している船舶は含まれない。

13 | 原油価格の動向

- 2023年10月のハマスとイスラエルの衝突以降、地域の緊張が高まるたびに油価が一時上昇していたが、OPECプラスの増産も後押しし、2025年4月以降は1バレル50～70ドル台を推移していた。
- 2026年2月のイスラエル・米国によるイランへの先制攻撃以降、ホルムズ海峡の通航停止状態も受け、**ブレントでは一時1バレル約120ドルまで上昇**（2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻以降初めて）。

原油価格の推移（2023年10月～2026年5月11日）

（単位：ドル/バレル）



（注）数値が未発表の日付もある。

（出所）米国エネルギー情報局（EIA）を基にジェトロ作成

14 | 中東情勢の影響 (1) 世界経済

- IMFは最新の世界経済見通しで、2026年の世界経済の実質GDP成長率は3.1%と、1月時点予測(3.3%)から0.2ポイント下方修正。消費者物価指数上昇率は2025年の4.1%から26年は4.4%に加速見込み。
- IMFは、中東情勢がより悪化、深刻化した場合の2つのシナリオも提示。2026年の成長率は2%まで低下、インフレは6%近くまで上昇の可能性も。

世界および主要国・地域の実質GDP成長率

(単位：%、ポイント)
(△はマイナス値)

国・地域	2025年 伸び率	2026年(予測値)		2027年(予測値)	
		伸び率	前回差	伸び率	前回差
世界	3.4	3.1	△0.2	3.2	0.0
先進国・地域	1.9	1.8	0.0	1.7	0.0
米国	2.1	2.3	△0.1	2.1	0.1
ユーロ圏	1.4	1.1	△0.2	1.2	△0.2
日本	1.2	0.7	0.0	0.6	0.0
新興・途上国・地域	4.4	3.9	△0.3	4.2	0.1
アジア新興・途上国・地域	5.5	4.9	△0.1	4.8	0.0
中国	5.0	4.4	△0.1	4.0	0.0
インド	7.6	6.5	0.1	6.5	0.1
ASEAN5カ国	4.5	4.1	△0.1	4.4	0.0
欧州新興・途上国・地域	2.0	2.0	△0.3	2.1	△0.3
ロシア	1.0	1.1	0.3	1.1	0.1
中南米・カリブ諸国	2.4	2.3	0.1	2.7	0.0
ブラジル	2.3	1.9	0.3	2.0	△0.3
メキシコ	0.6	1.6	0.1	2.2	0.1
中東・中央アジア	3.6	1.9	△2.0	4.6	0.6
サウジアラビア	4.5	3.1	△1.4	4.5	0.9
サブサハラアフリカ	4.5	4.3	△0.3	4.4	△0.2
ナイジェリア	4.0	4.1	△0.3	4.3	0.2
南アフリカ共和国	1.1	1.0	△0.4	1.3	△0.2

中東情勢のシナリオ別のIMF予測 (単位：%)

		2026年	2027年
GDP成長率	参照予測	3.1	3.2
	悪化シナリオ	2.5	3.0
	深刻シナリオ	2.0	2.2
CPI上昇率	参照予測	4.4	3.7
	悪化シナリオ	5.4	3.9
	深刻シナリオ	5.8	6.1

(注) 参照予測は、中東情勢が短期に収束した場合。悪化シナリオは紛争の長期化を想定したもの。深刻シナリオはさらに影響が大きく長期化すると想定したもの。

(出所) IMF世界経済見通し(2026年4月)よりジェトロ作成
(参考) 中東情勢悪化で世界経済は減速、IMF見通し(世界) | ビジネス短信 — ジェトロの海外ニュース - ジェトロ

(注1) 地域分類はIMFによる。ASEAN5カ国はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ。

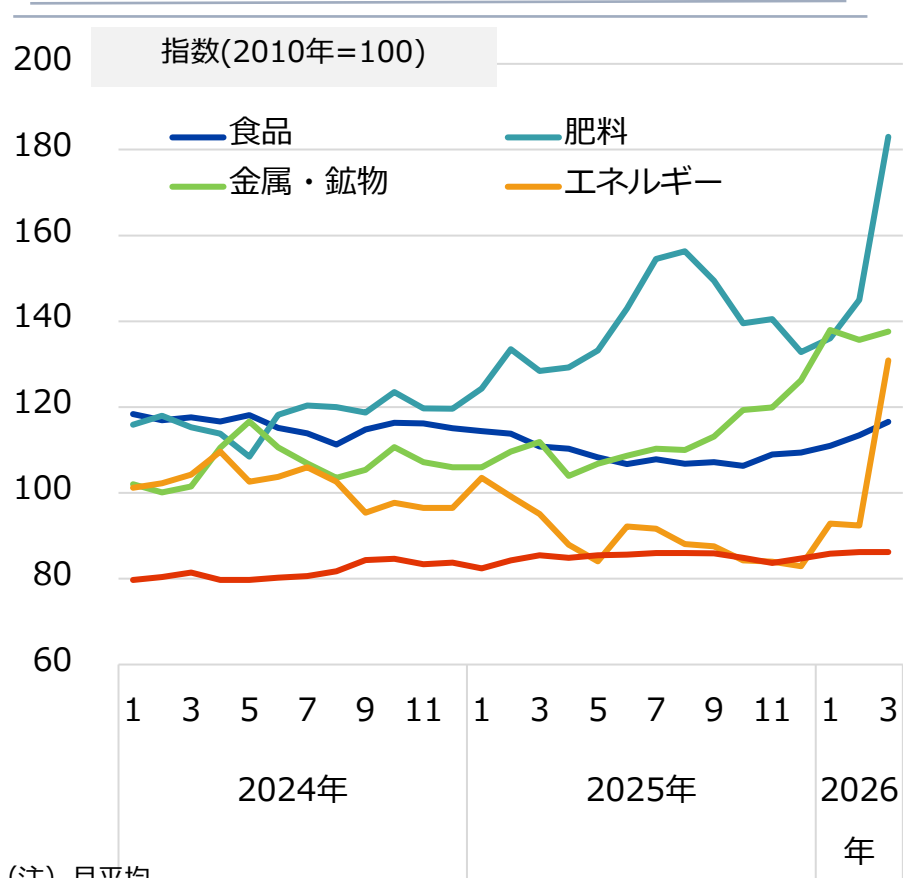
(注2) インドは会計年度ベース。(注3) 前回差は、IMF「世界経済見通し」2026年1月予測値との差。

(出所) IMF世界経済見通し(2026年4月)よりジェトロ作成

参考 | 一次産品価格の動向

- 肥料・金属・鉱物価格やエネルギー価格は地政学リスクの高まりにより2026年以降、高騰。
- 非鉄金属は2021年後半のコロナ禍による供給混乱で高騰後下落傾向にあったが、脱炭素化に欠かせない銅や半導体で利用されるスズ、バッテリー材料のニッケルなどが2024年度以降再び高騰。

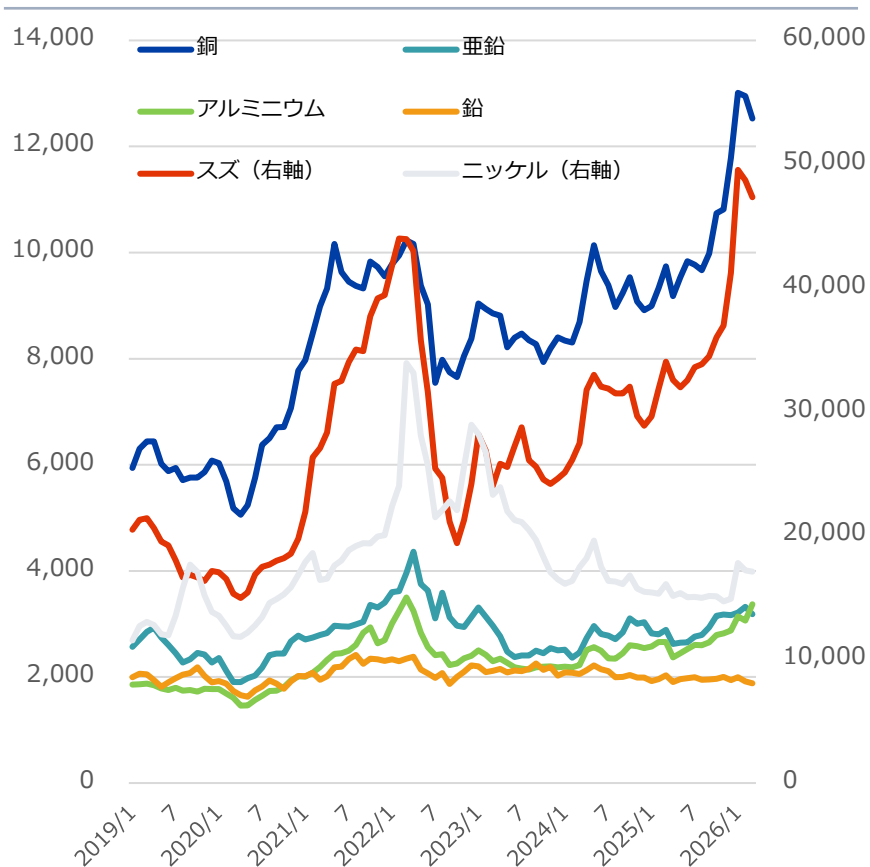
一次産品価格見通し（指数ベース）（2024～2026年、月次）



(注) 月平均。

(出所) World Bank. Commodity markets outlook (2026年4月)

非鉄価格の推移（2019年～2026年3月、月平均）
(ドル/mt)



15 | 中東情勢の影響 (2) 中東経済

- 2026年4月のIMFの発表によると、情勢悪化の影響で**MENA地域、特にGCC諸国の2026年実質GDP成長率予測は、前回（2025年10月）から下方修正。**

世界、中東・MENA地域・諸国の実質GDP成長率

(△はマイナス値)

	2025年	2026年予測	2027年予測
世界	3.4 (△0.1)	3.1 (△0.2)	3.2 (0.0)
MENA	3.2 (△0.1)	1.1 (△2.6)	4.8 (1.1)
GCC	4.4 (0.5)	2.0 (△2.3)	4.8 (0.9)
UAE	5.8 (1.0)	3.1 (△1.9)	5.3 (0.6)
サウジアラビア	4.5 (0.5)	3.1 (△0.9)	4.5 (1.3)
クウェート	3.5 (0.9)	△0.6 (△4.5)	2.8 (0.5)
バーレーン	3.1 (0.2)	△0.5 (△3.8)	4.5 (1.2)
カタール	2.8 (△0.1)	△8.6 (△14.7)	8.6 (0.8)
オマーン	2.4 (△0.5)	3.5 (△0.5)	3.4 (△0.3)
イラン	△1.5 (△2.1)	△6.1 (△7.2)	3.2 (1.6)
エジプト	4.4 (0.1)	4.2 (△0.3)	4.8 (0.1)
モロッコ	4.9 (0.5)	4.9 (0.7)	4.5 (0.5)
イスラエル	2.9 (0.4)	3.5 (△0.4)	4.4 (1.1)
トルコ	3.6 (0.1)	3.4 (△0.3)	3.5 (△0.2)

<中東経済への主な影響>

- 中東地域の旅行・観光分野に1日当たり6億ドルの損失
(2026/3/11 世界旅行ツーリズム協会)
- 2026年の中東のサービス貿易が9.2%まで落ち込む可能性
(2026/3/19 WTO)
- アラブ諸国は1カ月当たり1,500億ドルの経済的損失
〔2026/3/19 国連西アジア経済社会委員会 (ESCWA) 〕
- GCC諸国でGDPの5.2%~8.5%、レバント地域 (注3) で5.2%~8.7%の経済的損失
〔2026/3/31 国連開発計画 (UNDP) 〕
- アラブ諸国の低・中所得国で新たに500万人が食料不安に
(2026/4/2 ESCWA)

(注1) カッコ内は前回 (世界：2026年1月、その他の地域・国：2025年10月) の数値からの変化。単位はポイント。

(注2) MENAにシリアは含まない

(出所) IMF (2026年4月、2026年1月、2025年10月)

(注3) レバノン、シリア、イラク、ヨルダン、パレスチナ自治区
(出所) ジェトロビジネス短信

16 | 中東情勢に関する日本政府の取組

- 日本政府は、様々な外交に加え、高市首相が参加する「中東情勢に関する関係閣僚会議」を開催。
- 関係省庁はポータルサイトを立ち上げ、相談対応や情報提供、流通円滑化対策、政府系金融機関による対応などを推進。

【政府の関連ウェブサイト】

内閣官房 : 中東情勢に関する関係閣僚会議

経済産業省 : 中東情勢関連対策ワンストップポータル

農林水産省 : 中東情勢関連対策ポータル

国土交通省 : 中東情勢関連対策ワンストップポータル

厚生労働省 : 中東情勢関連対策ワンストップポータル

環境省 : 環境省中東情勢対策ポータル

外務省 : 地域別インデックス「中東」

海外安全ホームページ : 中東の海外安全情報一覧



経済産業省 中東情勢関連ワンストップポータル

参考 | ジェトロ「海外ビジネス情報」ページのご案内（1）

- ジェトロは刻々と変化する世界主要国・地域の動向を網羅的に、より分かりやすく、スピーディーに **ウェブサイトを通じて無料で**提供しています。

ジェトロ「中東ページ」（無料）

QRコードはこちら



ジェトロ「中東」ページ（無料）

中東主要国の基礎的情報や貿易投資制度情報、ビジネスニュース、イベント情報などを集約。



ジェトロ・ビジネス短信（無料）

世界主要国・地域の政治・経済に関する制度、統計、市場動向などを中心にコンパクトに発信。



ジェトロ地域・分析レポート（無料）

世界主要国・地域の政治・経済の動向について、ジェトロが独自の視点で行う「分析」。



メールマガジン 「ジェトロ中東アフリカNews」（無料）

中東アフリカのビジネス短信や調査レポート、ジェトロのイベントを毎週火曜日に無料で配信。



貿易投資相談（無料）

輸出入や海外進出の実務のご相談に対して、経験豊富なアドバイザーがご対応。



<h4>ビジネス短信</h4> <p>2026年04月08日 コロンビア中銀、政策金利を11.25%に引き上げ</p> <p>2026年04月08日 中東情勢悪化で、アラブ地域の水と食料の供給に影響、国連機関が報告</p> <p>2026年04月08日 ドイツ化学大手BASF、広島県浜江市の統合生産拠点が全面稼働</p> <p>2026年04月08日 サウジアラビア、2025年の娯楽セクター来場者数が8,900万人超に</p> <p>2026年04月07日 GCC連盟や日本など世界の関係各国、国際機関が中東情勢やホルムズ海峡について会談</p> <p>● もっと見る</p>	<h4>特集</h4> <p> 特集：イスラエル・米国とイランの衝突を巡る中東情勢関連情報</p> <p> 地政学リスクと経済安全保障</p> <p> 特集：サプライチェーンと人権</p>	<h4>イベント情報</h4> <p>Japan Content Pitch in Türkiye トルコ・コンテンツピッチ2026(トルコ・イスタンブール)</p> <p>■ 開会式・開会式 2026年06月18日</p> <p>■ 第2回・中東諸国における近況報告会(東京) セミナー・講演会 2026年04月10日</p> <p>■ 中東地域駐在員等によるオンライン相談会(オンライン開催) 2026年04月02日～2026年04月09日</p> <p>■ 大阪・関西からリヤドへ！ サウジアラビア・ビジネスセミナー(大阪) 2026年03月16日</p> <p>● もっと見る</p>
<h4>地域・分析レポート</h4> <p>2026年03月18日 ウズベキスタンのグリーン、中東・中国台頭下で探る日本企業の可能性</p> <p>2026年01月08日 「日本独自のスパイス、東洋の高級ハーブ」生</p>	<h4>動画</h4> <p>動画レポート（世界は今） ● もっと見る</p> <p> 日本の伝統的な家業が世界へ外国人が評価するポイントとは</p> <p>ウェブセミナー ● もっと見る</p> <p> 経済するUAE/ドバイにおける日本食ポテンシャル</p>	<h4>ジェトロの支援サービス</h4> <p>ご相談受付</p> <p> 貿易投資相談 輸出入や海外進出のご相談（無料）</p>

参考 | ジェトロ「海外ビジネス情報」ページのご案内（2）

- **イスラエル・米国とイランの衝突を巡る中東情勢**について、ビジネス短信や関連情報をまとめてご紹介する特設ページを公開。中東のみならず、世界各国・地域のジェトロ事務所から日々、最新情報を発信。
- **中東・北アフリカ地域の物流・インフラプロジェクト**の動向をまとめた調査レポートや企業の取り組みなどを具体的に紹介する特集ページも公開。

QRコードはこちら

【特集：イスラエル・米国とイランの衝突を巡る中東情勢関連情報】

イスラエル・米国とイランの衝突を巡る中東情勢に関連する政治・経済動向や各国・地域の経済概況について、ビジネス短信や調査レポートなどをご紹介しますページです。



【ビジネス短信特集：イスラエル・米国とイランの衝突に関する中東情勢、各国の反応】

中東情勢の動向および各国・地域の反応について、日々発信しているビジネス短信をまとめてご覧いただけます。



【中東・北アフリカ地域における物流・インフラプロジェクトの動向（2026年1月）】

中東・北アフリカ地域の紅海ルートの代替物流ルートや進行中のインフラプロジェクトを地図を用いて紹介するレポートです。



【特集：中東・アフリカにおける物流とインフラプロジェクトの動向を探る】

代替物流ルートや進行中のインフラプロジェクト、企業の取り組みを具体的に紹介する特集です。



日本貿易振興機構（ジェトロ）



03-3582-5180

調査部中東アフリカ課



ORH@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

※本資料は5月14日時点での発表を基に作成しています。
最新情報は、各国政府や国際機関の発表などを参照してください。



2026年5月18日
農林中央金庫

「中東情勢に伴う原油価格・物価高騰等対策緊急資金」 取扱い開始について

農林中央金庫（以下「当金庫」）は、中東情勢を受けた原油価格・物価高騰等により、資金繰りに影響を受けている農林水産業者等に対する支援に向け、2026年5月13日から、「中東情勢に伴う原油価格・物価高騰等対策緊急資金」の取扱いを開始いたしましたので、お知らせいたします。

当金庫は、今後も各種の支援メニューを通じて、農林水産業者等の安定した経営基盤の確立に向けた金融支援を行ってまいります。

■ 本資金概要

資金名	中東情勢に伴う原油価格・物価高騰等対策緊急資金
対象先	中東情勢に伴う原油価格・物価高騰等によって直接的もしくは間接的な被害を受けた農林水産業者
資金使途	運転資金、つなぎ資金 等
金額	上限なし
融資期間	1年以内
融資利率	所定金利

（*）別途、資料にて被害状況等を確認させていただく場合がございます。また、ご融資には所定の審査があり、審査の結果、お客さまのご希望に添えない場合や、担保・保証の設定が必要となる場合がございます。詳細はお近くの当金庫の店舗にお問い合わせください。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

農林中央金庫 経営企画部 広報コミュニケーション班

（藏方・丹羽） Tel : 03-6362-7172